

歳出の構成

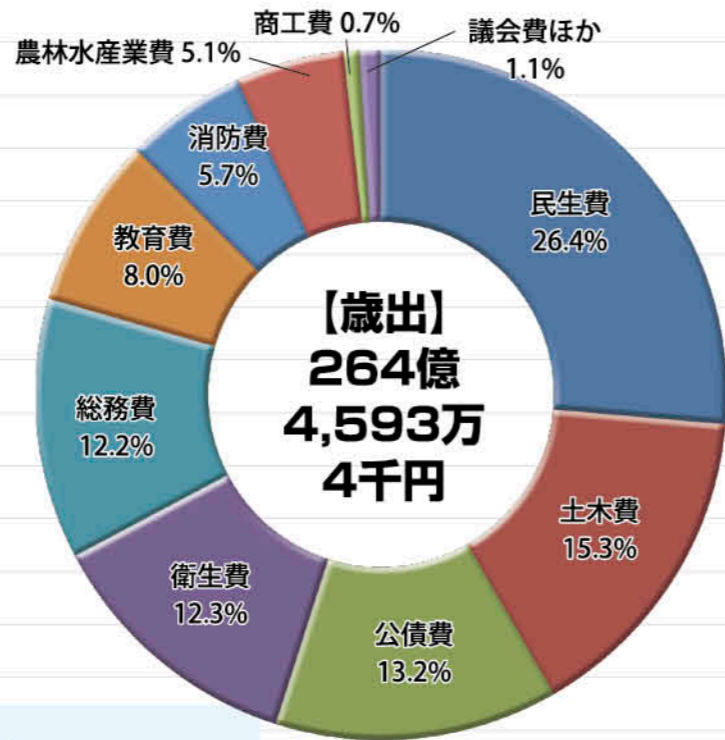
区 分	平成26年度決算額	構成比
議会費	2億340万2千円	0.8%
総務費	32億3,078万2千円	12.2%
民生費	69億7,223万5千円	26.4%
衛生費	32億6,232万6千円	12.3%
労働費	1,475万0千円	0.1%
農林水産業費	13億4,308万3千円	5.1%
商工費	1億9,492万9千円	0.7%
土木費	40億4,665万6千円	15.3%
消防費	15億315万6千円	5.7%
教育費	21億2,331万0千円	8.0%
災害復旧費	4,568万8千円	0.2%
公債費	35億561万7千円	13.2%
合 計	264億4,593万4千円	100.0%

歳 出(目的別)

歳出の決算額は、264億4,593万4千円で、前年度からの繰越額が大きかったこともあり、前年度と比較して、21億7,611万1千円(9.0ポイント)の増加となりました。

その中で、目的別では、下のグラフのとおり、民生費が全体の26.4%で、歳出の中で最も大きい割合を占めています。民生費は、児童、高齢者および障がい者などの福祉に関する支出で、子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくりの施策に使われています。次に、土地区画整理事業や道路および公営住宅の建設・維持管理などに支出した土木費が全体の15.3%を占め、次に過去の投資的事業等の財源として借り入れた市債(借金)の元利償還金(返済)である公債費が全体の13.2%を占めています。

平成26年度決算が 一般会計



予算の用語解説

- 民生費**…高齢者福祉、障がい者福祉、医療や保育費などに使われたお金
- 土木費**…土地区画整理事業や道路、公営住宅の建設・維持管理などに使われたお金
- 公債費**…公共事業を実施するために国や銀行などから借り入れたお金の返済に使われたお金
- 衛生費**…健康増進事業や母子保健事業、ごみ、し尿処理などに使われたお金
- 総務費**…地域づくりや交通政策、自治会活動の推進などに使われたお金
- 教育費**…公立学校や教育・体育施設などの施設整備や維持管理費、生涯学習の推進などに使われたお金
- 消防費**…消防署や消防団の運営など消防活動や救急活動に使われたお金
- 農林水産業費**…農業や林業、水産業、畜産業などの振興に使われたお金
- 商工費**…商工業や観光の振興、観光施設の維持・管理などに使われたお金
- 議会費ほか**…議会の運営や労働費、災害復旧費などに使われたお金

積立金残高見込



◎積立金(基金)の残高

基金の残高は、平成26年度末で89億3,665万7千円となり、前年度と比較して、4億6,231万8千円増加しました。このうち、財政調整基金は、前年度と比較して、6,690万9千円減少の42億6,368万4千円となり、施設整備基金については、5億5,714万9千円増加の31億2,512万3千円となりました。

歳 入

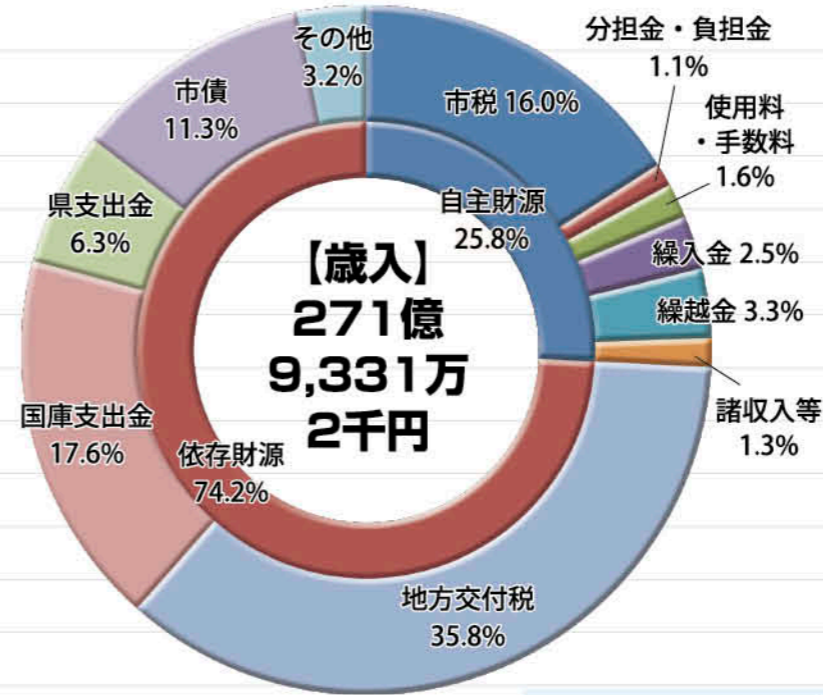
歳入の決算額は、271億9,331万2千円で、前年度と比較して18億2,658万8千円の増加となりました。

自主財源では、固定資産税の家屋の新築・増築件数の増などによる市税の増加や前年度からの繰越事業の影響等に伴う繰越金の増加などにより、対前年度3億9,267万1千円増加の70億1,254万7千円となりましたが、歳入決算規模が前年度より大きかったことから、構成比では0.3ポイントの減少となりました。

一方、依存財源では、地方交付税が減少したものの、国庫支出金や市債が増加したことなどにより、対前年度14億3,391万7千円(0.3ポイント)増加の201億8,076万5千円となりました。

認定されました。

決算状況



歳入の構成

区 分	平成26年度決算額	構成比
市 税	43億4,113万2千円	16.0%
分担金・負担金	2億8,936万7千円	1.1%
使用料・手数料	4億4,367万3千円	1.6%
繰入金	6億8,439万0千円	2.5%
繰越金	8億8,490万1千円	3.3%
諸収入等	3億6,908万4千円	1.3%
小 計	70億1,254万7千円	25.8%
地方交付税	97億2,247万8千円	35.8%
国庫支出金	47億8,617万6千円	17.6%
県支出金	17億1,874万2千円	6.3%
市 債	30億6,685万3千円	11.3%
その他	8億8,651万6千円	3.2%
小 計	201億8,076万5千円	74.2%
合 計	271億9,331万2千円	100.0%

予算の用語解説

- ◎自主財源**
 - 市 税**…市民税や固定資産税などに納められた税金
 - 分担金・負担金**…保育所の保育料や公共事業によって利益を受ける方などから納められたお金
 - 使用料・手数料**…公営住宅の家賃や住民票などの発行のために納められたお金
 - 繰 入 金**…基金や特別会計などから繰り入れられたお金
 - 繰 越 金**…前年度から繰り越されたお金
 - 諸 収 入 等**…預金利子や寄附金、公有財産の売り払いなどによって納められたお金
- ◎依存財源**
 - 地方交付税**…地方公共団体が一定の行政サービスを提供することができる一定の基準により国が交付したお金
 - 国庫支出金**…市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
 - 県支出金**…市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
 - 市 債**…市が行う公共事業などの財源として、国などから借り入れたお金

◎決算の内容

平成26年度の一般会計の決算規模は、歳入総額271億9,331万2千円、歳出総額264億4,593万4千円で、歳入歳出の差引額は、7億4,737万8千円となりました。このうち翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、5億2,191万4千円の黒字となりました。

決算規模の推移



■平成26年度特別会計決算状況

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
国民健康保険特別会計	71億2,731万4千円	67億5,722万1千円	3億7,009万3千円
公共下水道事業特別会計	5億9,253万5千円	5億7,427万0千円	1,826万5千円
農業集落排水事業特別会計	3,752万5千円	3,389万6千円	362万9千円
国民宿舎事業特別会計	2億1,222万5千円	2億1,213万1千円	9万4千円
健康交流館事業特別会計	1億3,633万3千円	1億3,228万7千円	404万6千円
温泉給湯事業特別会計	665万4千円	539万5千円	125万9千円
公衆浴場事業特別会計	1,089万1千円	1,009万0千円	80万1千円
飲料水供給施設特別会計	145万5千円	145万5千円	0千円
介護保険特別会計	54億 890万6千円	53億1,824万5千円	9,066万1千円
後期高齢者医療特別会計	6億4,156万1千円	6億4,018万2千円	137万9千円

■平成26年度公営企業会計決算状況

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
水道事業会計	8億7,677万7千円	7億9,165万2千円	8,512万5千円
資本的収支	1億2,180万0千円	3億9,962万5千円	△2億7,782万5千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億7,782万5千円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額782万5千円、過年度分損益勘定留保資金2億7,000万円で補てんしました。

平成26年度決算に基づく財政健全化判断比率および資金不足比率

財政健全化比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられています。

平成26年度の決算に基づいて算定された日置市の健全化判断比率および資金不足比率のうち、実質公債費比率は前年度と比較して1.5ポイント改善し9.7%、将来負担比率については、3.5ポイント改善し24.7%となりました。

健全化判断比率について、いずれも国の定める基準を超える数値はありませんが、引き続き、健全な財政運営に努める必要があります。

【健全化判断比率】

(単位：%)

項 目	平成26年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.79 (12.77)	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.79 (17.77)	30.0
実質公債費比率	9.7	11.2	25.0	35.0
将来負担比率	24.7	28.2	350.0	—

【資金不足比率】

特別会計名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	資金不足 はない。	20%
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
公衆浴場事業特別会計		
健康交流館事業特別会計		
水道事業会計		

注1 () 内は平成25年度の数値です。注2 赤字が生じない場合は「—」で表示されます。

【用語解説】

実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、日置市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率：全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率：公債費およびこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

将来負担比率：市債（借入金）等の将来支払っていく可能性のある負担額の大きさを指標化したもので、比率が高いほど将来の負担が大きくなります。

資金不足比率：公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。

◎市債残高

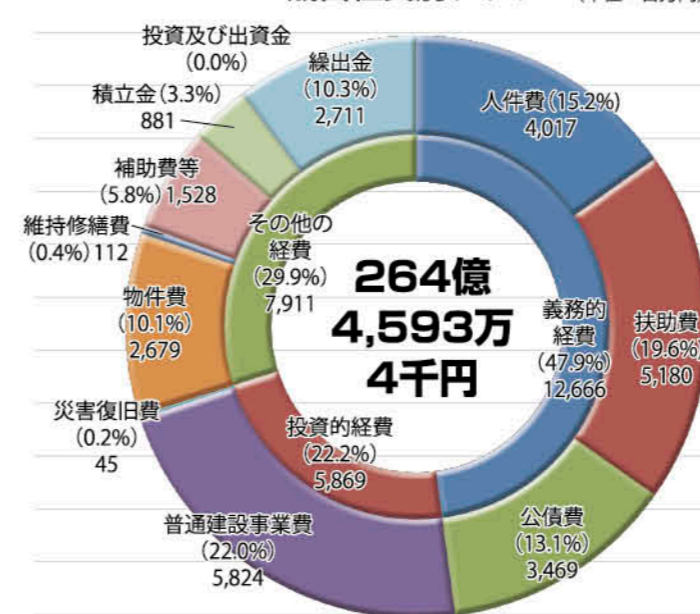
本市の市債（借金）残高は、平成26年度末で292億8,205万5千円となり、前年度と比較して、2,036万円減少しました。

今後も引き続き、市債の発行については、財政健全化計画に基づき必要最小限にとどめ、計画的な市債管理に努める必要があります。



歳出性質別グラフ

(単位：百万円)



◎歳出（性質別）

歳出の性質別では人件費、扶助費および公債費の義務的経費が全体の47.9%（前年度51.3%）を占めています。公債費では、市債の元利償還金（返済）が減少した一方で、扶助費については、少子高齢化の進展等に伴い増加したことなどから、対前年度、2億867万8千円（1.7ポイント）増加の126億6,558万円となりました。

普通建設事業費および災害復旧事業費の投資的経費は、全体の22.2%（前年度18.9%）を占めています。平成26年度については、伊集院駅周辺整備事業や公営住宅建設事業、道整備交付金事業、防災・安全交付金事業、防災行政無線整備事業等の普通建設事業費が増加したことなどから、対前年度、12億7,991万2千円（27.9ポイント）増加の58億6,941万6千円となりました。

その他の経費では、消費税増税等の影響による物件費や、施設整備基金等への積立金、他会計への繰出金が増加したことなどから、対前年度、6億8,752万1千円（9.5ポイント）増加の79億1,093万8千円となりました。

◎実質公債費比率

地方債の返済およびこれに準じる額の財政負担の度合いを判断する指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費と公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の3カ年度の平均値です。比率が18.0%以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。

平成26年度は、前年度と比較して、1.5ポイント改善し9.7%となりました。

◎経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費のように毎年度定期的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税のように毎年度定期的に収入される一般財源等の額に占める割合です。75%程度が妥当といわれ、比率が高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いこととなります。

平成26年度は、前年度と比較して1.2ポイント悪化し、90.2%となり、依然として高い比率で推移しています。

実質公債費比率の状況

(単位：%)



経常収支比率の推移

(単位：%)

